

別添-3

自治体ヒアリング結果 (5県2市及び倉敷市)

目的	テーブルメンバである各自治体に、「実現したいこと」、アプローチの方法について提案し意見を求めるとともに、防災分野におけるオープンデータ化の実現性と困難さの実情を確認するためヒアリングを実施した。
ヒアリング概要	防災関係部署に所属する職員を含め、災害時等の情報発信の方法やデータのオープン化の現状についてヒアリングを実施した。
「実現したいこと」への意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「実現したいこと」については異論なし。</li> <li>・ニーズの高いものから重点的にそろえるデータを中国地域で選ぶと進めやすい。通行止め情報や渋滞情報はオープンになれば活用できる。</li> </ul>
データのオープン化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県のシステム上にあるデータをオープンデータとして出すことは可能。システムからのデータ抽出～データ変換の予算が課題。</li> <li>・「広域避難」を想定し、他市町の情報もほしい。</li> <li>・できるだけオープンデータ化できるよう検討する。緊急時情報はホームページ掲載が原則。</li> <li>・更新フロー、データの正確性、スピーディーさ等きちっとやれる方法を考えたい</li> </ul>
災害・防災情報の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水浸水想定区域区データ(Shape)をオープンデータとして公開している。</li> <li>・災害に関する情報の多くは県ホームページに掲載しており、これらの情報のオープンデータ化については今後検討する。</li> <li>・コピーライトからライセンスを緩めるなどして使えるデータを少しでも増やしていきたい。</li> <li>・各種防災情報はホームページで公開している。</li> <li>・ホームページに掲載公開している既存データをオープンデータライセンスで公開するというのが現実的だ。</li> </ul>
データのオープン化を推進するために	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータ化業務がルール化、ルーチン化されれば、新しく担当する職員の業務支援になる。</li> <li>・先行事例があれば参考になる。ニーズがあり平時から用意できるものが現実的な範囲だ。</li> <li>・オープンデータを活用するアプリ等の用途がみえれば、市町も賛同しやすい。</li> <li>・情報提供は「わかりやすさ」が重要。データ活用の最終形がみえてくると必要なデータもわかりやすい。</li> <li>・他の自治体の事例が知りたい。</li> </ul>
緊急時のデータの扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時の情報はオープン化が難しい。関係者間で情報共有する形で活用することが望ましい。</li> </ul>